

単年度用		R2決算用																					
事業番号	16 - 15 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																				
事業名	福祉施設等応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 介護福祉課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度																				
根拠法令等	富津市福祉施設等応援給付金支給事業実施要綱																						
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による																						
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれている介護・障害・保育・教育の事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に係る予防対策費用の一部を支援する																						
事業概要	対象	市内に事業所を設置する介護・障害・保育・教育施設の事業者 対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )																					
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先																			
		貸付	貸付先	実施主体																			
	その他	その他の内容																					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
●給付事業に係る郵送費（役務費） 9,744円																							
●給付金支給（負担金補助及び交付金） 3,080,000円																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付区分</th> <th>給付金額</th> <th>対象事業者数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①施設系事業者</td> <td>100,000 円</td> <td>16 事業者</td> <td>1,600,000 円</td> </tr> <tr> <td>②1事業所設置事業者</td> <td>30,000 円</td> <td>26 事業者</td> <td>780,000 円</td> </tr> <tr> <td>③2事業所設置事業者</td> <td>50,000 円</td> <td>14 事業者</td> <td>700,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>56 事業者</td> <td>3,080,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額	①施設系事業者	100,000 円	16 事業者	1,600,000 円	②1事業所設置事業者	30,000 円	26 事業者	780,000 円	③2事業所設置事業者	50,000 円	14 事業者	700,000 円	合計		56 事業者	3,080,000 円
給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額																				
①施設系事業者	100,000 円	16 事業者	1,600,000 円																				
②1事業所設置事業者	30,000 円	26 事業者	780,000 円																				
③2事業所設置事業者	50,000 円	14 事業者	700,000 円																				
合計		56 事業者	3,080,000 円																				
<p>①介護保険施設(特養・老健)、障害者支援施設、私立保育園、認定こども園、私立幼稚園を設置          ②介護保険サービス、障害福祉サービス、放課後児童健全育成事業を実施する事業所を設置          ③②のうちで2事業所以上設置</p>																							
合計 3,089,744円																							
関連事業																							

単年度用		R2決算用					
事業番号	16 - 15 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事業名	福祉施設等応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 介護福祉課				
[ 単位：千円 ]							
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)		
	内訳	負担金補助及び交付金	3,080				
		役務費	10				
	合計	0.00 人	0.30 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	正職員	0	0.30 人	0	0	
		臨時職員等	0	0	0	0	
総事業費		0	5,325	0	0		
合計	0	3,090	0	0			
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	0	3,090	0	0		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	給付事業者		事業者	56			
	単位当たりコスト		総事業費 / 給付事業者数	千円	95		
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症に係る予防対策費用の一部を支援する					
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		給付事業者		事業者	56		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症に係る予防対策費用の支援を図れた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用																					
事業番号	16 - 15 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																				
事業名	福祉施設等事業継続支援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 介護福祉課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度																				
根拠法令等	富津市福祉施設等事業継続支援給付金支給事業実施要綱																						
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による																						
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれている介護・障害・保育・教育の事業者に対して、事業の継続を支援することを目的とした給付金を支給する																						
事業概要	対象	市内に事業所を設置する介護・障害・保育・教育施設の事業者 対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )																					
	実施方法	直接実施	○	業務委託																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助		補助先																			
		貸付		貸付先																			
		その他		その他の内容																			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
●給付事業に係る郵送料（役務費） 5,358円																							
●給付金支給（負担金補助及び交付金） 8,600,000円																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付区分</th> <th>給付金額</th> <th>対象事業者数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①施設系事業者</td> <td>300,000円</td> <td>14事業者</td> <td>4,200,000円</td> </tr> <tr> <td>②1事業所設置事業者</td> <td>100,000円</td> <td>23事業者</td> <td>2,300,000円</td> </tr> <tr> <td>③2事業所設置事業者</td> <td>150,000円</td> <td>14事業者</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>51事業者</td> <td>8,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>				給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額	①施設系事業者	300,000円	14事業者	4,200,000円	②1事業所設置事業者	100,000円	23事業者	2,300,000円	③2事業所設置事業者	150,000円	14事業者	2,100,000円	合計		51事業者	8,600,000円
給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額																				
①施設系事業者	300,000円	14事業者	4,200,000円																				
②1事業所設置事業者	100,000円	23事業者	2,300,000円																				
③2事業所設置事業者	150,000円	14事業者	2,100,000円																				
合計		51事業者	8,600,000円																				
①介護保険施設(特養・老健)、障害者支援施設、私立保育園、認定こども園、私立幼稚園を設置 ②介護保険サービス、障害福祉サービス、放課後児童健全育成事業を実施する事業所を設置 ③②のうちで2事業所以上設置																							
合計		8,605,358円																					
関連事業																							

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 15 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事業名	福祉施設等事業継続支援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳		0	8,605	0	0
		負担金補助及び交付金		8,600		
		役務費		5		
	人件費	合計	0.00人	0.30人	0.00人	0.00人
		正職員	人	0.30人	人	人
		臨時職員等	人	人	人	人
		総事業費	0	10,840	0	0
	財源	合計	0	8,605	0	0
	事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度
給付事業者			事業者	51		
単位当たりコスト			総事業費 / 給付事業者数	千円	213	
成果目標		事業の継続費を支援する				
事業成果	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		給付事業者	事業者	51		
事業の自己評価	介護・障害・保育・教育の事業者に対する支援を図った。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用																			
事業番号	16 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																			
事業シート（概要説明書）																					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																		
事業名	老人福祉関係費		担当課 介護福祉課																		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美																		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和55年度																		
根拠法令等	老人福祉法																				
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホームに措置することとなった。																				
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、養護老人ホーム等への入所措置をする。																				
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )																		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>																	
		委託先・指定管理者																			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>																	
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>																	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
<p>●経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所を入所判定審査会で判定する。</p> <p>入所判定審査会2回開催            ・審査会委員の報酬 6,800円×3人×2回 = 40,800円            ・審査会委員の費用弁償 1,560円(3人分)×2回 = 3,120円</p> <p>●旧佐貫中学校跡地水道使用料            ・光熱水費 8,937円            ・閉栓手数料 550円(令和2年9月15日閉栓)</p> <p>●国庫負担金返還金</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">令和元年度低所得者保険料軽減負担金(国分:負担割合1/2)</td> </tr> <tr> <td>受入済額</td> <td>令和元年度交付確定額</td> <td>返還額</td> </tr> <tr> <td>18,758,700 円</td> <td>18,037,935 円</td> <td>720,765 円</td> </tr> </table> <p>●県負担金返還金</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">令和元年度低所得者保険料軽減負担金(県分:負担割合1/4)</td> </tr> <tr> <td>受入済額</td> <td>令和元年度交付確定額</td> <td>返還額</td> </tr> <tr> <td>9,379,350 円</td> <td>9,018,967 円</td> <td>360,383 円</td> </tr> </table>				令和元年度低所得者保険料軽減負担金(国分:負担割合1/2)			受入済額	令和元年度交付確定額	返還額	18,758,700 円	18,037,935 円	720,765 円	令和元年度低所得者保険料軽減負担金(県分:負担割合1/4)			受入済額	令和元年度交付確定額	返還額	9,379,350 円	9,018,967 円	360,383 円
令和元年度低所得者保険料軽減負担金(国分:負担割合1/2)																					
受入済額	令和元年度交付確定額	返還額																			
18,758,700 円	18,037,935 円	720,765 円																			
令和元年度低所得者保険料軽減負担金(県分:負担割合1/4)																					
受入済額	令和元年度交付確定額	返還額																			
9,379,350 円	9,018,967 円	360,383 円																			
関連事業																					

単年度用		R2決算用					
事業番号	16 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費				
事業名	老人福祉関係費		担当課 介護福祉課				
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)				
コスト	合計	100	1,135	83	95		
	内訳	報酬	62	1,081	54	61	
		需用費	26	41	17	29	
		旅費	12	9	8	5	
				3	4		
	人件費	合計	0.23 人	1,192	0.16 人	1,303	
		正職員	0.23 人	1,192	0.16 人	1,303	
		臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	1,813	2,327	1,386	979		
	財源	合計	100	1,135	83	95	
国庫支出金		国庫支出金の内容					
地方債							
その他特財		その他特財の内容					
一般財源		100	1,135	83	95		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	養護老人ホーム入所判定審査会		回	2	3	3	
	養護老人ホーム新規入所措置者数		人	2	4	6	
単位当たりコスト	総事業費	／	養護老人ホーム新規入所者	千円	1,164	347	163
事業成果	成果目標	経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者を新規に入所措置した人数を指標とする。					
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価		経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者の入所者に加え、養護者の高齢者に対する虐待により、高齢者と養護者を分離する必要があるケースが増え、入所者が増加している。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用													
事業番号	16 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○												
<b>事業シート（概要説明書）</b>															
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費												
事業名	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業		担当課 介護福祉課												
総戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美												
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度												
根拠法令等	令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業実施要綱 富津市高齢者等新型コロナウイルス感染症検査費助成事業実施要綱														
実施の背景	国においてPCR検査費用を助成する検査助成事業が実施され、高齢者及び基礎疾患を有する者を対象に、検査費用の一部助成を開始した。														
目的	高齢者及び基礎疾患を有する者は、感染した場合に重症化するリスク高い特性があり、重症者の増加とそれに伴う医療提供体制の逼迫につながる可能性がある。検査費用の一部助成を行うことにより、PCR検査を受検しやすくし、感染拡大や重症化を防止するとともに、医療提供体制の逼迫を抑える。														
対象	65歳以上の市民及び基礎疾患を有する市民		対象者数(全住民に対する割合)												
			321 人 ( 0.8 % )												
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託												
	委託先・指定管理者														
	直接補助	間接補助	補助先												
	貸付	貸付先	実施主体												
その他	その他の内容														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
事業概要	●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。														
	PCR検査費用助成金		148,500 円												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成人数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上の高齢者</td> <td>11 人</td> <td>137,000 円</td> </tr> <tr> <td>基礎疾患を有する者</td> <td>1 人</td> <td>11,500 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12 人</td> <td>148,500 円</td> </tr> </tbody> </table>			対象者	助成人数	助成金額	65歳以上の高齢者	11 人	137,000 円	基礎疾患を有する者	1 人	11,500 円	合計	12 人	148,500 円
	対象者	助成人数	助成金額												
	65歳以上の高齢者	11 人	137,000 円												
	基礎疾患を有する者	1 人	11,500 円												
	合計	12 人	148,500 円												
	●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。														
	●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。														
	●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。														
●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。															
●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。															
●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。															
●PCR検査費用の助成 本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の半額を助成する。 補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。 令和2年度における事業の対象期間は、令和3年1月4日から3月31日までに受検したものを。															
関連事業															

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事業名	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業		担当課 介護福祉課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	0	149	0	0	
	内訳		負担金補助及び交付金	149		
	人件費	合計	0.00 人	0 0.20 人	1,490	0.00 人
		正職員	人	0	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	0	1,639	0	0	
	合計	0	149	0	0	
	財源	国県支出金		74		
地方債						
その他特財						
一般財源		0	75	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	自費によるPCR検査の受検者	人	12	—	—	
	単位当たりコスト	総事業費 / 助成者数	千円	137		
事業成果	成果目標	自覚症状がなくてもPCR検査の陽性または陰性の検査結果を得ることで、重症者を増加させることなく、軽度のうちに必要な対応を検討することができる。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	助成対象者数の見込みを高齢者数等の1%として算出したが、見込みが過大となってしまった。					
比較参考値	木更津市、君津市及び袖ヶ浦市で同様の事業を実施していたが、令和2年度において事業は終了している。					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和52年度	
根拠法令等	老人福祉法			
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホーム等に措置することとなった。			
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。			
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助		間接補助
		貸付		貸付先
		その他		その他の内容
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	老人ホームへ入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。入所者等の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の全部又は一部を徴収する。			
	●通信運搬費 1,328円 相続財産管理人選任申立てのための預納切手			
	●手数料 800円 相続財産管理人選任申立てのための収入印紙代			
●老人措置費 ①+② 68,883,685円				
養護老人ホームへの措置者				
令和元年度末入所者数	年度中入所者数	年度中退所者数	令和2年度末入所者数	
(人)	(人)	(人)	(人)	
28	2	4	26	
金額 (円) …①				
68,883,685				
特別養護老人ホームへの措置者				
令和元年度末入所者数	年度中入所者数	年度中退所者数	令和2年度末入所者数	
(人)	(人)	(人)	(人)	
0	0	0	0	
金額 (円) …②				
0				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事業名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		75,200	68,886	69,525	71,568	
	内訳	扶助費	75,200	68,884	69,525	71,568
		扶助費		2		
		扶助費				
		扶助費				
	人件費	合計	0.34 人	2,532	0.34 人	2,532
		正職員	0.34 人	2,532	0.34 人	2,532
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費	77,732	71,418	73,107	73,576
合計	75,200	68,886	69,525	71,568		
財源	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財	8,446	8,789	10,081	8,217	
	その他特財の内容		老人施設入所者負担金			
一般財源	66,754	60,097	59,444	63,351		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	養護老人ホーム措置入所者数(各年度末)		人	26	28	27
	特別養護老人ホーム措置者数(各年度末)		人	0	0	2
	単位当たりコスト		総事業費 / 老人ホーム措置者数	千円	2,747	2,611
成果目標	老人ホームへの入所が必要な者のうち措置に至った割合を指標とする。					
成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	老人ホーム措置者数/措置該当申出者		%	100	100	100
事業の自己評価	高齢者の単身世帯増加に加え、家族間のつながりの希薄化により、金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者が増加している。そうしたなか、高齢者への養護者からの虐待により、高齢者と養護者を分離する必要があるとの入所が増加している。 要介護認定を受けている入所者の割合が高くなっているため、養護老人ホームでの対応が難しくなってきている。身元引受人等と調整のうえ、特別養護老人ホームへの入所申込みを行っていただいている。また、令和3年4月から天羽養護老人ホームが特定施設入居者生活介護事業所となったため、要介護状態の入所者について、適宜対応を依頼していく。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 55 - 57 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年	
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合同約、養護老人ホームの設置及び管理に関する条例			
実施の背景	天羽養護老人ホームの運営を4市（君津郡市広域市町村圏事務組合）で共同処理するため、負担割合に応じ負担金を支出する。			
目的	4市で共同して天羽養護老人ホームの管理運営費等を負担し、環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守る。			
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
天羽養護老人ホームの管理運営費及び施設整備費を広域市町村圏事務組合負担金として支出する。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●天羽養護老人ホーム管理運営費分 10,377,000円</li> <li>●老人福祉施設整備費分 39,806,000円</li> <li>合計 50,183,000円</li> </ul>				
富津市分 天羽養護老人ホーム管理運営費分 10,377,000円		富津市分 老人福祉施設整備費分 39,806,000円		
4市関係市負担金	均等割 ① 30%	人口割 ② 70%	4市関係市負担金	
61,595,000円	18,478,500円	43,116,500円	236,288,000円	
富津市負担金	均等割 ①+④ 4,620,000円	人口割 ②×③ 5,757,000円	富津市負担金	
			17,722,000円	
③人口割 43,336人 ÷ 324,575人	③人口割 43,336人 ÷ 324,575人			
県毎月常住人口(R1.8.1) 富津市 43,336人	4市合計 324,575人	県毎月常住人口(R1.8.1) 富津市 43,336人	4市合計 324,575人	
関連事業				

単年度用		R2決算用																						
事業番号	16 - 55 - 57 - 1	成果説明書・掲載事業	○																					
事業シート（概要説明書）																								
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																					
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 介護福祉課																					
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)																					
合計	39,219	50,183	9,252																					
コスト	内訳	負担金補助及び交付金	39,219																					
		負担金補助及び交付金	50,183																					
	合計	0.10人	745	0.10人	745																			
	正職員	0.10人	745	0.15人	1,221																			
臨時職員等	人	0	人	0																				
総事業費	39,964	50,928	10,473																					
合計	39,219	50,183	9,252																					
財源	国県支出金	国県支出金の内容																						
	地方債																							
	その他特財	その他特財の内容																						
	一般財源	39,219	50,183	9,252																				
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位																					
	入所者数(各年度末)	人	13																					
	単位当たりコスト	総事業費 / 入所者数	千円	3,860																				
事業成果	成果目標	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、入所者数を成果とする。																						
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位																					
	入所者数(各年度末)	人	13																					
事業の自己評価	天羽養護老人ホームの管理運営費分及び老人福祉施設整備費分を4市（君津郡市広域市町村圏事務組合）で共同処理した。老人福祉施設整備費分については、旧関豊小学校敷地内に新しく天羽養護老人ホームを整備した。																							
比較参考値	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">単位：千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>老人福祉施設整備費負担金</th> <th>養護老人ホーム管理運営費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水戸市</td> <td>86,850</td> <td>22,640</td> </tr> <tr> <td>君津市</td> <td>59,888</td> <td>15,611</td> </tr> <tr> <td>船ヶ浦市</td> <td>49,744</td> <td>12,967</td> </tr> <tr> <td>富津市</td> <td>39,806</td> <td>10,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,288</td> <td>61,595</td> </tr> </tbody> </table>			単位：千円				老人福祉施設整備費負担金	養護老人ホーム管理運営費	水戸市	86,850	22,640	君津市	59,888	15,611	船ヶ浦市	49,744	12,967	富津市	39,806	10,377	合計	236,288	61,595
単位：千円																								
	老人福祉施設整備費負担金	養護老人ホーム管理運営費																						
水戸市	86,850	22,640																						
君津市	59,888	15,611																						
船ヶ浦市	49,744	12,967																						
富津市	39,806	10,377																						
合計	236,288	61,595																						
その他特記すべき事項	君津郡市広域市町村圏事務組合により準備を進めていた民間事業者による運営施設への移行については、令和3年4月1日から社会福祉法人あたご会が、県より特定施設入居者生活介護の指定を併せて受け、天羽養護老人ホームの運営を開始した。																							

単年度用				R2決算用																													
事業番号	16 - 55 - 60 - 1			成果説明書・掲載事業																													
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																	
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費																								
事業名	敬老行事事業			担当課	介護福祉課																												
総合戦略施策名	基本目標				担当係	高齢者支援係																											
	基本的な施策の方向				作成責任者	中村 明美																											
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和47年頃																									
根拠法令等	老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱に準じて実施 富津市長寿祝金支給規則																																
実施の背景	国では昭和38年に百歳以上の高齢者に初めて贈呈して以来、老人の日の記念行事として百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状と記念品を贈呈している。これに準じて市においても長寿を祝う。																																
目的	長年社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬意と感謝の意を表し、長寿を祝い、併せて高齢者の福祉の増進を図る。																																
事業概要	対象	88歳到達者、100歳到達者及び101歳以上の者					対象者数(全住民に対する割合)	352 人 ( 0.8 % )																									
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>																								
		委託先・指定管理者																															
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先																											
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先																													
		その他	その他の内容																														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																	
<p>【老人週間期間に訪問し、伝達】・・・・・・・・・・・・・・874,149円</p> <p>●100歳到達者～101歳以上へは、市長が個人宅又は施設へ訪問する。          ・100歳到達者（23名）：祝金10,000円とお祝い状を贈呈          ・101歳以上（22名）：祝金10,000円</p> <p>●88歳到達者（321名）へは、区長（富津地区）及び民生委員（大佐和地区及び天羽地区）の協力を得て祝状を贈呈する。施設入所者にあつては、市職員により入所施設へ配送し、施設職員より贈呈する。</p> <p>【報償費】下記表＋筆耕謝礼（祝状 氏名毛筆書き） 66,756円          【需用費】消耗品費（写真用紙等）9,657円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>記念品等</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100歳以上</td> <td>祝い金</td> <td>45人</td> <td>450,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">百寿・米寿該当者</td> <td>①のし紙</td> <td>350人</td> <td>8,750円</td> </tr> <tr> <td>②祝状印刷</td> <td>440人</td> <td>48,400円</td> </tr> <tr> <td>③祝状額縁</td> <td>345人</td> <td>328,440円</td> </tr> <tr> <td>消費税(①～③)</td> <td></td> <td>38,559円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>874,149円</td> </tr> </tbody> </table>									対象者	記念品等	人数	金額	100歳以上	祝い金	45人	450,000円	百寿・米寿該当者	①のし紙	350人	8,750円	②祝状印刷	440人	48,400円	③祝状額縁	345人	328,440円	消費税(①～③)		38,559円	合計			874,149円
対象者	記念品等	人数	金額																														
100歳以上	祝い金	45人	450,000円																														
百寿・米寿該当者	①のし紙	350人	8,750円																														
	②祝状印刷	440人	48,400円																														
	③祝状額縁	345人	328,440円																														
	消費税(①～③)		38,559円																														
合計			874,149円																														
関連事業																																	

単年度用				R2決算用						
事業番号	16 - 55 - 60 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	敬老行事事業			担当課	介護福祉課					
コスト	（人件費を除く）	合計	1,248		951		723		655	
		内訳	報償費	1,002	報償費	941	報償費	715	報償費	650
			役務費	232	需用費	10	需用費	8	需用費	5
			需用費	14						
		人件費	合計	0.26人	1,937	0.19人	1,415	0.24人	1,954	0.23人
	正職員	0.26人	1,937	0.19人	1,415	0.24人	1,954	0.23人	1,848	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	3,185		2,366		2,677		2,503		
	合計	1,248		951		723		655		
	財源	国県支出金	国県支出金の内容							
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		1,248		951		723		655		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	88歳到達者（祝状）			人	321	323	288			
	100歳到達者（祝金＋祝状）			人	23	17	12			
	101歳以上の者（祝金）			人	22	14	14			
単位当たりコスト	総事業費	／	事業対象者数	円	6,464	7,562	7,971			
事業成果	成果目標	敬老行事として行うため、基準日（9月1日）時点での祝の対象者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		88歳到達者			人	321	323	288		
100歳到達者			人	23	17	12				
101歳以上の者			人	22	14	14				
事業の自己評価	高齢者に対して敬意を表するとともに長寿を祝うため、事業を継続する。									
比較参考値	木更津市：99歳以上の者 10,000円＋記念品 君津市：99歳到達者 50,000円 袖ヶ浦市：満100歳の者、最高齢の者 祝品 99歳以上の者 30,000円 88歳到達者 30,000円 88歳到達者 20,000円									
その他特記すべき事項	国：100歳到達者に銀杯及び祝状の贈呈 根拠：老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱									

単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 55 - 63 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	老人クラブ活動事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	② 2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和54年	
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱			
実施の背景	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。			
目的	老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。			
事業概要	対象	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会	対象者数(全住民に対する割合) 259 人 ( 0.6 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 単位老人クラブに対する活動事業を補助 . . . . . 320,590円 (均等割) 30,000円×9[クラブ数]=270,000円 (人数割) 390円×260[会員数]=101,400円 戻入額 50,810円</li> <li>● 老人クラブ連合会の活動事業を補助 . . . . . 40,000円 (基本額) 194,000円 (人数割) 72円×243人[会員数]=17,496円 戻入額 171,496円</li> <li>● 老人クラブ連合会の健康づくり事業への補助 . . . . . 117,084円 (決定額) 200,000円 戻入額 82,916円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 55 - 63 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事業名	老人クラブ活動事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	783	478	833	863	
	負担金補助及び交付金	783	478	833	863	
	人件費	合計	0.37 人	2,756	0.31 人	2,309
	正職員	0.37 人	2,756	0.31 人	2,309	
	臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	3,539	2,787	2,543	2,550	
	財源	合計	783	478	833	863
	国県支出金	520	317	550	570	
	一般財源	263	161	283	293	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	老人クラブ活動事業補助金交付団体数(単位老人クラブ)	クラブ数	9	12	12	
	老人クラブ活動事業補助金交付団体数(連合会)	クラブ数	1	1	1	
	単位当たりコスト	総事業費 / 単位老人クラブ数	千円	310	212	213
事業成果	成果目標	現在の老人クラブ活動により地域交流を図るため、顔なじみの関係を維持する必要があることから、単位老人クラブの会員数を指標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		単位老人クラブ会員数	会員数	260	300	300
事業の自己評価	会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。老人クラブ数は減少傾向であるが、既存クラブでの会員数増減により会員数の維持を見込んでいる。高齢者の社会参加や生きがいがつくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、問い合わせや新規会員の加入につながっていない。					
比較参考値	国の実施要綱の下、同様に実施している。					
その他特記すべき事項						



単年度用		R2決算用	
事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費
事業名	老人憩の家管理運営事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和40年頃
根拠法令等	富津市老人憩の家の設置及び管理に関する条例		
実施の背景	国が老人福祉を増進するための施設対策として「老人憩の家」の設置運営要綱を定め、設置及び運営の主体を市町村として整備することとし、市が富津地区、大佐和地区及び天羽地区に各1施設を整備した。		
目的	高齢者の心身の健康保持と介護予防及び教養の向上、レクリエーション等生きがい支援をする。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,497 人 ( 39.1 % )
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者	老人クラブ連合会富津支部	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
すべての老人憩の家は、指定管理制度で運営を行っている。 ・ ・ ・ ・ ・ 5,030,276円			
事業概要	●指定管理料	2,098,000円	
	・富津老人憩の家		
	●土地借上料	647,400円	
	・大佐和老人憩の家分		
●市負担分の管理費用			
・修繕料	56,430円		
・女子トイレウォッシュレット交換			
・放送受信料	14,545円		
・建物損害保険料	18,655円		
・AED借上料	114,048円		
・消耗品費	398円		
●老人憩の家休館補償金	155,800円		
・4月～5月	81,000円		
・1月～3月	74,800円		
富津老人憩の家			
●大佐和老人憩の家解体工事			
設計業務委託料	1,925,000円		
関連事業			

単年度用		R2決算用					
事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費				
事業名	老人憩の家管理運営事業		担当課 介護福祉課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	合計	54,245	5,030	4,953	7,025		
	内訳	工事請負費	50,083	委託料 4,023	委託料 3,972	委託料 5,832	
		委託料	3,322	使用料及び賃借料 776	使用料及び賃借料 869	使用料及び賃借料 1,025	
		使用料及び賃借料	778	補償補填及び賠償金 156	補償補填及び賠償金 56	需用費 144	
		需用費	50	需用費 57	需用費 37	役務費 24	
	役務費	12	役務費 18	役務費 19			
	人件費	合計	0.27 人	2,011	0.31 人	2,309	
		正職員	0.27 人	2,011	0.31 人	2,309	
		臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	56,256	7,339	6,500	9,194		
財源	合計	54,245	5,030	4,953	7,025		
	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	51,200	6				
	一般財源	3,045	5,024	4,953	7,025		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	開館日数	富津老人憩の家	日	87	219	232	
	開館日数	大佐和老人憩の家	日	—	180	187	
	開館日数	天羽老人憩の家	日	—	—	148	
単位当たりコスト	総事業費	／	開館日数	千円	84	16	
事業成果	成果目標	教養の向上、レクリエーション等の場の提供が目的であることから、利用者数を指標とする。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		施設利用者数	富津老人憩の家	人	943	4,188	4,989
		施設利用者数	大佐和老人憩の家	人	—	1,589	1,946
施設利用者数	天羽老人憩の家	人	—	—	1,431		
事業の自己評価	施設管理や運営を実施することにとどまらず、高齢者や障害者の見守り・介護予防体操を呼びかける活動等につながるよう施設のあり方を調整する。						
比較参考値	圏域4市では富津市と君津市が「老人憩の家」という名称の施設を設置している。						
その他特記すべき事項	天羽老人憩の家 平成31年3月31日廃止 令和2年4月1日から地域交流支援センター「カナリエ」として開設 大佐和老人憩の家 令和2年3月31日廃止 令和3年度解体工事実施						

単年度用		R2決算用	
事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費
事業名	ふれあいシニア館管理運営事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成14年度
根拠法令等	富津市ふれあいシニア館の設置及び管理に関する条例		
実施の背景	地域から高齢者の健康増進を含む介護予防と生活・生きがい支援を目的とした社会福祉関連の地域住民の利用施設建設の要望があり、青堀地区、大貫地区及び関豊地区に整備した。		
目的	地域における高齢者が、地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持と介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図る。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>
事業概要	委託先・指定管理者	青堀・大貫・関豊の各ふれあいシニア館管理運営委員会	
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
ふれあいシニア館は、すべて指定管理制度で管理運営を行っている。・・・ 5,567,170円			
事業概要	●指定管理料	4,158,000円	
	・青堀ふれあいシニア館	805,000円	
	・大貫ふれあいシニア館	2,110,000円	
	・関豊ふれあいシニア館	1,243,000円	
	●土地借上料	755,888円	
	・関豊ふれあいシニア館分		
	●市負担分の管理費用	150,000円	
	・修繕料		
	・関豊 外部構造物修繕工事		
	・放送受信料	29,090円	
・建物損害保険料	75,920円		
・AED借上料	171,072円		
●ふれあいシニア館休館補償金	227,200円		
・青堀ふれあいシニア館			
4月～5月	4,200円		
1月～3月	6,000円		
・大貫ふれあいシニア館			
4月～5月	98,000円		
1月～3月	94,700円		
・関豊ふれあいシニア館			
4月～5月	17,800円		
1月～3月	6,500円		
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事業名	ふれあいシニア館管理運営事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	5,311	5,567	4,293	3,959	
	内訳	委託料	4,134	4,158	3,027	2,722
		使用料及び賃借料	949	956	941	952
		需用費	150	227	187	213
		役務費	78	150	74	72
	人件費	合計	0.27人	0.26人	0.14人	0.25人
		正職員	0.27人	0.26人	0.14人	0.25人
		臨時職員等	人	人	人	人
	総事業費	7,322	7,504	5,433	5,967	
	財源	合計	5,311	5,567	4,293	3,959
国庫支出金						
地方債						
その他特財		146	46	48	51	
一般財源		5,165	5,521	4,245	3,908	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	開館日数	青堀ふれあいシニア館	日	22	57	55
	開館日数	大貫ふれあいシニア館	日	215	258	284
	開館日数	関豊ふれあいシニア館	日	68	105	116
単位当たりコスト	総事業費	開館日数	千円	25	13	13
事業成果	成果目標 高齢者が地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持、介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図ることが目的であることから、施設利用者数を指標とする。					
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	施設利用者数	青堀ふれあいシニア館	人	224	676	676
	施設利用者数	大貫ふれあいシニア館	人	3,947	5,312	5,609
施設利用者数	関豊ふれあいシニア館	人	1,055	1,595	948	
事業の自己評価	施設管理や運営を実施することにとどまらず、高齢者や障害者の見守り・介護予防体操を呼びかける活動等につながるよう施設のあり方を整理する。					
比較参考値	圏域4市では富津市以外には設置がない。					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 55 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	地域密着型サービス整備等事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成27年度	
根拠法令等	富津市地域密着型サービス整備等事業補助金交付要綱			
実施の背景	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律等の規定に基づき、病床の機能分化及び連携に伴って増加する退院患者に対応しつつ、今後急増する高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営めるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、国、県より市を介しての財政支援制度の設立。			
目的	富津市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業を行う施設等を整備する事業者に対し、予算の範囲以内において補助金を交付することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 ( 38.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●地域密着型介護施設等開設準備支援事業補助金（負担金補助及び交付金） 13,797,000円			
	施設等の名称	わたしたちの生きる証		
	施設等の種類	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		
事業主体	医療法人社団 俊真会			
【事務内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者の公募及び選定。</li> <li>施設整備に係る県との事前協議。</li> <li>庁内各部署での法人認可に対する調整。</li> <li>千葉県介護施設等整備事業交付金の交付に関する県との事前協議</li> <li>交付金対象となるための要件等について事業者への指導（交付申請諸手続及び入札立会等）</li> <li>施設建設地の現地確認</li> </ul>			
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 55 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	地域密着型サービス整備等事業		担当課 介護福祉課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	0	13,797	
	内訳	負担金補助及び交付金	13,797	
	人件費	合計	0.00 人	0
		正職員	人	0.40 人
		臨時職員等	人	0
		総事業費	0	16,776
	合計	0	13,797	0
	財源	国県支出金	13,797	
地方債				
その他特財				
一般財源		0	0	
活動実績		活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
事業実績	申請件数	件	1	
	助成金額	千円	13,797	
	単位当たりコスト	総事業費 / 申請件数	千円	16,776
事業成果	成果目標	介護保険事業計画による地域密着型サービス事業所等の計画的な施設整備を行ったことにより、地域密着型サービス利用が促進される。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
事業の自己評価	申請法人に対して、事業の開設に必要な手続き等の指導助言を行った。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター運営事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	富津市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱 高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
実施の背景	富津市社会福祉協議会が「高齢者生きがい事業」として実施していたが、平成28年6月に一般社団法人富津市シルバー人材センターを設立し、事業を移行した。			
目的	一般社団法人富津市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、高齢者に就業機会を提供することにより、生きがいの充実や社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かし活力ある地域社会づくりに寄与する。			
事業概要	対象	一般社団法人富津市シルバー人材センター	対象者数(全住民に対する割合) 19,533 人 ( 46.3 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 富津市シルバー人材センター
		貸付	貸付先	実施主体 富津市シルバー人材センター
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	シルバー人材センターの人件費及び管理費を補助対象とする。 ただし、補助対象経費の1/2を限度とし、予算の範囲内で市長が定める額。			
	令和2年度 対象経費 7,727,256円 補助金額 3,000,000円 うち人件費分 3,747,284円の内1,454,831円 管理費分 3,979,972円の内1,545,169円			
	対象経費			
●人件費 給料、扶養手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、住居手当、期末手当、勤勉手当、社会保険料、法定福利費、福利厚生費及び職員退職給与引当金				
●管理費 旅費、借上料、賃金、社会保険料、法定福利費及び福利厚生費				
※事業実績（令和2年4月から令和3年3月分まで）				
●受託収入額 36,386,610円				
●普及啓発活動による事業の拡充 市民への啓発促進 富津イオン情報センター2階にチラシを配置 ハローワークと連携による就業支援 資料配布約200部				
●各種の会員研修 交通安全講習及び防犯講習・途上事故防止研修 派遣対応研修（テレビ・DVD設置）				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	16 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費				
事業名	シルバー人材センター運営事業		担当課 介護福祉課				
[ 単位：千円 ]							
コスト	合計	令和3年度(予算) 3,100	令和2年度(決算) 3,000	令和元年度(決算) 3,000	平成30年度(決算) 3,000		
	内訳	負担金補助及び交付金	3,100	3,000	3,000	3,000	
		人件費	0.04 人	298	0.04 人	298	
		正職員	0.04 人	298	0.04 人	298	
		臨時職員等	人	0	人	0	
	総事業費	3,398	3,298	3,326	3,402		
	財源	合計	3,100	3,000	3,000	3,000	
	事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		成果目標	会員数(各年度末)	人	118	112	87
		成果	年間実就業率(就労実会員数/会員数)	%	61.0	77.7	93.1
事業成果	成果	年間就業延人員数	人日	5,542	6,746	7,779	
	単当たりコスト	総事業費 / 年間就業延人員数	円	595	493	437	
事業の自己評価	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。 就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援する。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	介護人材確保対策事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	千葉県介護人材確保対策事業費補助金交付要綱			
実施の背景	介護保険に従事する人材を確保することが難しい現状から、介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援する必要があるため			
目的	介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援することにより、介護職員が働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図る			
事業概要	対象	市内小・中学生	対象者数(全住民に対する割合) 2,527 人 ( 6.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●介護キャラバン隊実施委託料 125,340円				
委託事業者		中央介護福祉専門学校		
事業実施内容		小学生に対する高齢者疑似体験等学習		
事業主体		学校法人土岐学園		
実施日時場所		令和2年12月4日 富津市立環小学校		
【事業内容】 小学生を対象にした高齢者疑似体験、視覚障がい者のガイドヘルプ、車いす体験 実施校：環小学校3・4年生 25人				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事業名	介護人材確保対策事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト (人件費を除く)	合計	200	125	216	52	
	内訳	委託料	200	125	136	30
					50	22
					30	
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.32 人	2,383
		正職員	0.20 人	1,490	0.32 人	2,383
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費	1,690	2,508	1,030	1,659
	財源	合計	200	125	216	52
		国庫支出金	150	94	162	39
地方債						
その他特財						
一般財源		50	31	54	13	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	実施校		校	1	2	1
	参加者数		人	25	60	32
	単位当たりコスト	総事業費 / 参加者数	千円	100	17	52
事業成果	成果目標	介護福祉体験を通じ、介護福祉の仕事に対する理解を深めてもらう				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	体験を通じ、高齢者や障がい者への理解が深まった。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用			
事業番号	16 - 55 - 95 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 老人福祉費	
事業名	介護保険事業特別会計繰出金			担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	介護福祉係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	渡邊 博徳	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				
根拠法令等	介護保険法						
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険法の規定に基づき、保険者である市町村に対して介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担が義務付けられた。						
目的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。						
対象	主に65歳以上の市民			対象者数(全住民に対する割合)			
				16,396 人 ( 38.9 % )			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理
	委託先・指定管理者						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先				
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>							
事業概要	介護保険事業を実施するうえで、一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金						
	●介護保険事業特別会計事務費繰出金	51,270,016円					
	●介護保険事業特別会計給付費繰出金	594,735,676円					
	●介護保険事業特別会計職員給与等繰出金	58,750,164円					
	●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(介護予防事業)	14,424,611円					
	●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業)	17,223,557円					
	●介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	65,151,000円					
合計	801,555,024円						
関連事業							

単年度用				R2決算用					
事業番号	16 - 55 - 95 - 1	成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 老人福祉費			
事業名	介護保険事業特別会計繰出金			担当課	介護福祉課				
[ 単位：千円 ]									
コスト	合計	令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)	
		824,638		801,555		768,525		707,216	
	内訳	繰出金	824,638	繰出金	801,555	繰出金	768,525	繰出金	707,216
人件費	合計	0.30 人	2,235	0.05 人	372	0.20 人	1,628	0.10 人	803
	正職員	0.30 人	2,235	0.05 人	372	0.20 人	1,628	0.10 人	803
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	826,673		801,927		770,153		708,019		
財源	合計	824,638		801,555		768,525		707,216	
	国県支出金	47,053		48,864		28,138		8,146	
	国県支出金の内容	(国・県) 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金(1/2・1/4)							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	777,585		752,691		740,387		699,070		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	介護認定者数			人	3,095	2,977	2,944		
	単位当たりコスト			総事業費 / 認定者数	千円	259	259	240	
事業成果	成果目標								
	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図ることができる。								
	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
介護保険事業特別会計歳出総額			千円	5,123,382	5,053,383	4,928,098			
事業の自己評価									
介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を強化して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。									
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 10 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	一般総務関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴う実施。			
目的	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施する。			
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 ( 38.9 % )	
	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	<input type="radio"/> 一部委託	
実施方法	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	
	貸付	貸付先	実施主体	
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	●介護保険システム（委託料） 介護保険事業事務処理システム委託料7,659,960円、介護報酬改定に伴うシステム改修550,000円			8,209,960円
	●介護保険事業計画作成（委託料）			3,098,400円
	●介護保険システム（使用料及び借上料） ・介護保険システム機器借上料（プリンタ、OMR、P C、複合機、介護認定審査業務支援システム）			2,458,846円 1,502,820円
	・ドキュワークス使用料 ・介護保険指定機関管理システム使用料			296,026円 660,000円
	●介護保険に係る郵送料（役務費） 通信運搬費 被保険者証・更新申請・高額介護サービス費決定通知書・資格者証・負担割合証・負担限度額認定通知書・返信等郵送料、国保連合会との伝送PC、返信用切手代			1,546,543円
	●介護保険第三者行為に係る手数料（手数料） 損害賠償事務求償事務手数料			7,600円
	●プリンター等消耗品（需用費） 消耗品費 窓口・業務用プリンタトナーカートリッジ、国保連合会用プリンタトナーカートリッジ、介護保険関係書籍購入等			698,982円
	●被保険者等印刷製本費（印刷製本費） 被保険者証、負担限度額認定証、負担割合証、同証用封筒、角2封筒（窓有・窓無）、長3封筒（窓有・窓無）の印刷代、予算書、決算書、成果説明書印刷代介護会計負担			487,046円
	合計			16,507,377円
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 10 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業名	一般総務関係費		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	委託料	7,640	11,308	13,094	7,642
		役務費	3,227	2,459	5,606	6,087
		使用料及び賃借料	2,201	1,554	2,307	2,392
		需用費	993	1,186	1,425	1,244
		旅費	27		1,992	2,030
	合計	2.20 人	2.21 人	1.90 人	2.30 人	
	人件費	正職員	1.50 人	1.31 人	1.10 人	1.65 人
		臨時職員等	0.70 人	0.90 人	0.80 人	0.65 人
		総事業費	26,779	28,216	35,427	34,216
合計	14,088	16,507	24,424	19,395		
財源	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	14,088	16,507	24,424	19,395	
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	郵送件数		件	34,152	22,988	11,265
	単位当たりコスト	総事業費 / 郵送件数	千円	1	2	3
事業成果	成果目標	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施することが目的であるが、具体的な成果目標の設定は難しい。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度
事業の自己評価	介護保険給付費が増加していることと、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものかを判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなどの介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費事務関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険給付費用は公費50%、保険料50%とされていたが、第6期介護保険事業計画期間（平成30年度～令和2年度）中は、65歳以上の第1号被保険者の23%、40歳以上64歳以下の第2号被保険者の27%の負担分を保険料で賄うこととなった。			
目的	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図る。			
事業概要	対象	第1号被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 ( 38.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
●介護保険料に係るシステム（委託料） 介護保険賦課収納処理委託料、口座振替業務委託料		3,439,150円		
●介護保険料に係る通知及び手数料（役務費） ・通信運搬費 本算定通知書、更正決定通知書、督促状、納付催告書、口座振替通知書、口座振替領収書、還付通知書、還付振込通知郵送料、振込口座依頼書返信用切手1,589,460円 ・手数料 介護保険料等の年金からの特別徴収に係る事務費、預金口座振替依頼手数料、郵便取扱手数料、公金口座振替収納手数料99,073円		1,688,533円		
●介護保険料に関する印刷製本（需用費） 口座振替依頼書、再発行納付書、保険料説明用パンフレット、長3封筒（窓有・窓無）		316,580円		
●納税組合（8組合分） ・納税組合事務費補助金（負担金補助及び交付金）138,233円 ・税務行政協力推進報償費（報償費）44,598円		182,831円		
●還付通知書出力機器使用料（保守料含む。）		64,020円		
合計		5,691,114円		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 賦課徴収費			
事業名	賦課徴収費事務関係費		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	内訳	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)
		委託料	5,094	5,691	5,522	5,620
		役務費	3,459	3,439	3,346	3,336
		需用費	1,065	1,689	1,623	1,726
		負担金補助及び交付金	315	317	265	275
	人件費	合計	166	138	157	201
		正職員	89	108	131	82
		臨時職員等	1.00 人	0.63 人	1.00 人	0.90 人
		総事業費	5,337	3,637	7,025	6,106
		合計	4,469	3,203	6,513	5,624
合計	868	434	512	482		
総事業費	10,431	9,328	12,547	11,726		
財源	合計	5,094	5,691	5,522	5,620	
	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	5,094	5,691	5,522	5,620	
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	第1号被保険者	人	16,396	16,478	16,295	
	単位当たりコスト	総事業費 / 第1号被保険者数	千円	1	1	
事業成果	成果目標	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図ることができるため、徴収率を成果指標とした。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
	介護保険料徴収率	%	96.80	96.52	96.55	
事業の自己評価	今後も引き続き趣旨普及事業により制度内容等を広く周知し、理解を得ることで介護保険料の徴収率を向上させることができた。					
比較参考値	近隣市介護保険料収納状況（令和2年度） 木更津市96.40%、君津市97.09%、袖ヶ浦市97.97%					
その他特記すべき事項						



単年度用		R2決算用	
事業番号	78 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 1 介護認定審査会費
事業名	介護認定審査会関係費		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則、富津市介護認定審査会運営要綱		
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、保険者である市町村が介護認定審査会を設置し、申請者の要介護等状態の審査判定を行うこととなった。		
目的	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,396 人 ( 38.9 % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●介護認定審査会委員報酬等（開催回数87回）		10,889,820円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 延べ421人×24,000円=10,104,000円</li> <li>費用弁償 介護認定審査会開催時交通費260,820円</li> <li>報償費 介護認定審査会委員現任研修報償費525,000円</li> </ul>		
	●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無）		65,629円
合計			10,955,449円
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 1 介護認定審査会費			
事業名	介護認定審査会関係費		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		報酬	11,592	10,104	11,256	9,480
		報償費	430	525	302	305
		旅費	297	261	74	243
	内訳	需用費	126	65	45	109
		合計	1.70 人	9,494	1.70 人	9,494
		正職員	1.10 人	8,193	1.10 人	8,193
	人件費	臨時職員等	0.60 人	1,301	0.60 人	1,301
		総事業費	21,939	20,449	20,540	19,173
	財源	合計	12,445	10,955	11,677	10,137
国県支出金		国県支出金の内容				
地方債						
その他特財		12,445	10,955	11,677	10,137	
一般財源		0	0	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	介護認定審査会実施回数		回	87	94	83
	介護認定審査会審査件数		件	1,886	2,605	2,944
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	要支援認定者数		人	728	676	685
要介護認定者数		人	2,367	2,301	2,259	
事業の自己評価	介護認定審査会を円滑に運営することができた。					
比較参考値	木更津市 要支援2,098人 要介護4,832人 君津市 要支援1,062人 要介護3,399人 袖ヶ浦市 要支援 607人 要介護1,991人					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 2 認定調査等費	
事業名	認定調査等関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護認定調査員設置規則			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、申請者宅に介護認定調査員を直接訪問し、申請者の身体の状況、日頃の様子や行動等を調査し、申請者の要介護等状態の審査判定を行うこととなった。			
目的	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民 対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 ( 38.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●介護認定調査員報酬（13人分）		5,596,100円		
・調査件数1,345件×4,100円=5,514,500円				
・現任研修等6,800円×延べ12人分=81,600円				
●介護認定調査に係る諸費		901,280円		
・費用弁償 認定調査員の調査場所等までの交通費900,180円				
・使用料 認定調査のための駐車場使用料1,100円				
●事業所への介護認定調査委託委託料（委託件数414件）		2,168,532円		
●主治医意見書作成依頼（役務費）		8,293,868円		
主治医意見書作成料（作成数1,775件）				
●介護認定調査及び主治医意見書に係る郵送料等		1,036,810円		
・役務費通信運搬費 主治医意見書、認定審査結果、認定審査、延期通知時郵送料、主治医意見書返送用切手代、調査員用携帯電話通信料955,339円				
・需用費消耗品費 調査員用住宅地図、認定調査員用手袋・消毒液容器26,251円				
・印刷製本費 主治医意見書、介護保険認定調査票（マークシート）印刷代55,220円				
合計	17,996,590円			
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	78 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 2 認定調査等費					
事業名	認定調査等関係費		担当課 介護福祉課					
[ 単位：千円 ]								
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算） 31,620	令和2年度（決算） 17,997	令和元年度（決算） 30,690	平成30年度（決算） 27,404		
		内訳	役務費	15,714	9,249	15,200	13,563	
			報酬	7,892	5,596	7,899	8,044	
			委託料	6,496	2,169	6,135	4,400	
			旅費	1,281	900	1,305	1,212	
	その他	237	83	151	185			
	人件費	合計	0.90 人	4,537	1.10 人	4,497	1.00 人	4,793
		正職員	0.40 人	3,257	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257
		臨時職員等	0.50 人	1,280	0.70 人	1,518	0.60 人	1,536
	総事業費		36,157	22,494	35,483	31,750		
合計		31,620	17,997	30,690	27,404			
財源	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	31,620	17,997	30,690	27,404			
	一般財源	繰入金						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
認定調査件数	件	1,759	3,077	2,727				
主治医意見書入手件数	件	1,775	3,058	2,749				
介護認定審査件数	件	1,886	2,605	2,944				
単位当たりコスト	総事業費 / 審査件数	千円	12	14	11			
事業成果	成果目標	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		要支援認定者数	人	728	676	685		
要介護認定者数	人	2,367	2,301	2,259				
事業の自己評価	客観的かつ正確な調査を実施することができた							
比較参考値	木更津市 要支援2,098人 要介護4,832人 君津市 要支援1,062人 要介護3,399人 袖ヶ浦市 要支援 607人 要介護1,991人							
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 4 運営協議会費	目 1 運営協議会費	
事業名	運営協議会関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成22年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険事業を円滑かつ適正に運営するため、市長の附属機関として設置することとなった。			
目的	介護保険事業を円滑かつ適正に運営する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,396 人 ( 38.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護保険運営協議会（委員数15人、開催回数4回） 370,276円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 介護保険運営協議会委員報酬 延べ51人×6,800円=346,800円</li> <li>・旅費 介護保険運営協議会出席者費用弁償13,290円</li> <li>・役務費 開催通知等郵送料10,186円</li> </ul> </li> </ul>			
	審議事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業の運営に関する事</li> <li>・介護保険事業計画に関する事</li> <li>・地域包括支援センターの設置運営に関する事</li> <li>・地域密着型サービスに関する事</li> <li>・その他介護保険事業に関する必要な事</li> </ul>			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 1 総務費	項 4 運営協議会費	目 1 運営協議会費			
事業名	運営協議会関係費		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		425	370	259	326	
		報酬 381	報酬 347	報酬 238	報酬 299	
		旅費 29	旅費 13	旅費 17	旅費 20	
	内訳	役務費 15	役務費 10	役務費 4	役務費 7	
	人件費	合計	0.80 人 6,513	0.71 人 5,288	0.65 人 5,292	0.54 人 4,338
		正職員	0.80 人 6,513	0.71 人 5,288	0.65 人 5,292	0.54 人 4,338
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
総事業費		6,938	5,658	5,551	4,664	
財源	合計	425	370	259	326	
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	425	370	259	326	
	一般財源	0	0	0	0	
事業成果	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	開催回数		回	4	3	4
事業の自己評価	成果目標	本協議会における審議や諮問を行い、答申を得ることにより、介護保険事業を円滑かつ適正に運営できる。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
比較参考値	答申件数		件	5	5	5
その他特記すべき事項	介護保険運営協議会を円滑に運営することができた					

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 1 総務費	項 5 趣旨普及費	目 1 趣旨普及費	
事業名	趣旨普及費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険制度の趣旨普及を図ることが保険者としての市町村の役割となった。			
目的	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図るとともに、介護保険料の納付意欲を高め、介護保険財政の健全運営を図る。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,936 人 ( 38.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●需用費 印刷製本費 318,540円 介護保険総合パンフレット作成代（1,500部）、広報ふつつ掲載（介護保険会計負担案分）				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 1 総務費	項 5 趣旨普及費	目 1 趣旨普及費			
事業名	趣旨普及費		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト (人件費を除く)	合計	令和3年度(予算) 767	令和2年度(決算) 319	令和元年度(決算) 744	平成30年度(決算) 357	
	内訳	需用費	767	319	744	357
	人件費	合計	0.15 人 1,221	0.15 人 1,117	0.10 人 814	0.30 人 2,410
		正職員	0.15 人 1,221	0.15 人 1,117	0.10 人 814	0.30 人 2,410
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
		総事業費	1,988	1,436	1,558	2,767
	合計	767	319	744	357	
	財源	国県支出金				
国県支出金の内容						
地方債						
その他特財		767	319	744	357	
その他特財の内容 繰入金						
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	介護保険総合パンフレット配布部数		部	1,500	2,000	2,000
	単位当たりコスト		総事業費 / 活動実績部数	千円	1	1
事業成果	成果目標 介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正に運営でき、介護保険料の納付意欲を高めることで、介護保険財政を健全に運営できる。					
	成果指標名(実績値/目標値)			令和2年度	令和元年度	平成30年度
	介護保険料徴収率		%	96.80	96.52	96.55
事業の自己評価	介護保険制度の周知を図ることができた					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費	
事業名	介護サービス等給付事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等				
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護サービス利用者に対して保険給付を行うこととなった。			
目的	介護サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。			
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,367 人 ( 5.6 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●負担金補助及び交付金 介護サービス給付費 4,338,286,103円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護サービス給付費 1,719,800,796円           (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護[デイサービス]、通所リハビリテーション[デイケア]、短期入所生活介護、短期入所療養介護[介護老人保健施設・介護療養型医療施設]、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与)</li> <li>・地域密着型介護サービス給付費 717,636,931円           (認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護)</li> <li>・施設介護サービス給付費 1,652,015,282円           (介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定診療費、特別療養費)</li> <li>・居宅介護福祉用具購入費 5,748,909円</li> <li>・居宅介護住宅改修費 6,744,194円</li> </ul> </li> <li>居宅介護サービス計画給付費 236,339,991円</li> </ul>			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費			
事業名	介護サービス等給付事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	4,406,326	4,338,286	4,194,147	4,053,407	
	内訳	負担金補助及び交付金	4,406,326	4,338,286	4,194,147	4,053,407
		人件費	1,255,000	1,207,000	1,147,000	1,132,000
		正職員	1,155,000	1,186,000	1,221,000	1,232,000
		臨時職員等	100,000	211,000	256,000	0
	総事業費	4,415,945	4,340,365	4,195,624	4,056,139	
	財源	合計	4,406,326	4,338,286	4,194,147	4,053,407
	国庫支出金	1,647,350	1,638,096	1,572,805	1,679,321	
	地方債					
	その他特財	2,758,976	2,700,190	2,621,342	2,374,086	
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	介護サービス給付件数	件	61,339	59,921	59,000	
	単位当たりコスト	総事業費 / 介護サービス給付件数	千円	71	70	69
成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画地に対する達成率を成果指標とした。					
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	介護サービス等給付額	千円	4,338,286	4,194,147	4,053,407	
	現介護保険事業計画値	千円	4,564,584	4,404,865	4,295,854	
	計画値に対する比較	%	95	95	94	
事業の自己評価	介護保険サービス利用者に対する適正な保険給付を行った					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 42 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費	
事業名	介護予防サービス等給付事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等				
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護予防サービス利用者に対して保険給付を行うこととなった。			
目的	介護予防サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 728 人 ( 1.7 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費		61,222,409円	
	・介護予防サービス給付費（訪問入浴介護・訪問看護・居宅療養管理指導・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・福祉用具貸与・特定施設入居者生活介護）		42,438,273円	
	・地域密着型介護予防サービス給付費（介護予防小規模多機能型居宅介護）		1,257,447円	
・介護予防住宅改修費		4,400,766円		
・介護予防福祉用具購入費		1,192,927円		
・介護予防サービス計画給付費		11,932,996円		
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	78 - 42 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費							
事業名	介護予防サービス等給付事業		担当課 介護福祉課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	64,273	61,222	56,783	51,301					
	内訳	負担金補助及び交付金	64,273	61,222	56,783	51,301				
		人件費								
		合計	0.35 人	2,291	0.35 人	2,079	0.25 人	1,477	0.34 人	2,732
		正職員	0.25 人	2,035	0.25 人	1,862	0.15 人	1,221	0.34 人	2,732
	臨時職員等	0.10 人	256	0.10 人	217	0.10 人	256		0	
	総事業費	66,564	63,301	58,260	54,033					
	合計	64,273	61,222	56,783	51,301					
	財源	国県支出金	24,029	23,117	21,293	19,444				
		国県支出金の内容（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金								
地方債										
その他特財		40,244	38,105	35,490	31,857					
その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金										
一般財源	0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	介護予防サービス給付件数		件	6,118	5,487	5,014				
	単位当たりコスト		総事業費 / 介護予防サービス給付件数	千円	10	11	11			
事業成果	成果目標 現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画地に対する達成率を成果指標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	介護予防サービス等給付額		千円	61,222	56,783	51,301				
	現介護保険事業計画値		千円	53,506	51,728	50,154				
計画値に対する比較		%	114	109	102					
事業の自己評価	介護予防サービス利用者に対する適正な保険給付を行った									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 3 その他諸費	目 1 審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、国民健康保険団体連合会に対して委託している介護給費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用を支払うこととなった。			
目的	国民健康保険団体連合会に対して委託している介護給費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用を支払う。			
事業概要	対象	要支援及び要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 3,095 人 ( 7.3 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	<input type="radio"/> 一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/> 間接補助	<input type="radio"/> 補助先
		貸付	<input type="radio"/> 貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●国民健康保険団体連合会への審査支払手数料 3,300,700円			
	関連事業			

単年度用		R2決算用								
事業番号	78 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 保険給付費	項 3 その他諸費	目 1 審査支払手数料							
事業名	審査支払手数料		担当課 介護福祉課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	3,246	3,301	3,255	3,128					
	内訳	役務費	3,246	役務費	3,301	役務費	3,255	役務費	3,128	
	人件費	合計	0.10 人	814	0.18 人	1,341	0.15 人	1,221	0.12 人	964
		正職員	0.10 人	814	0.18 人	1,341	0.15 人	1,221	0.12 人	964
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費		4,060		4,642		4,476		4,092
	合計	3,246	3,301	3,255	3,128					
財源	国県支出金	1,214	1,246	1,220	1,186					
	国県支出金の内容（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金									
	地方債									
	その他特財	2,032	2,055	2,035	1,942					
その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金										
一般財源	0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	審査支払手数料件数		件	66,014	65,107	62,572				
	単位当たりコスト		総事業費 / 審査支払手数料件数	円	70	69	65			
事業成果	成果目標 介護給付費等の審査、支払いが適切に行われるようシステム運用を図る。									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	審査件数		件	66,014	65,107	62,572				
事業の自己評価		介護給付費等の審査、支払いを適切に行った								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用			
事業番号	78 - 50 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 1 高額介護サービス費		
事業名	高額介護サービス事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成12年度		
根拠法令等	介護保険法				
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1ヶ月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。				
目的	1ヶ月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。				
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,367 人 ( 5.6 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	<input type="radio"/> 間接補助	<input type="radio"/> 補助先	実施主体
		貸付	<input type="radio"/> 貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●負担金補助及び交付金 高額介護サービス費 133,469,903円					
・高額介護サービス費（現物給付分、償還払分） 119,898,827円 同じ月に利用した介護サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、超えた分が「高額介護サービス費」として、申請により後から給付する。					
・高額医療合算介護サービス費 13,571,076円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。					
関連事業					

単年度用		R2決算用								
事業番号	78 - 50 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 1 高額介護サービス費							
事業名	高額介護サービス事業		担当課 介護福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）						
コスト	合計	113,434	133,470	131,813	110,643					
	内訳	負担金補助及び交付金	113,434	133,470	131,813	110,643				
	人件費	合計	0.40 人	2,698	0.30 人	1,707	0.65 人	4,176	1.22 人	6,426
		正職員	0.30 人	2,442	0.20 人	1,490	0.45 人	3,664	0.62 人	4,981
臨時職員等		0.10 人	256	0.10 人	217	0.20 人	512	0.60 人	1,445	
総事業費		116,132	135,177	135,989	117,069					
財源	合計	113,434	133,470	131,813	110,643					
	国庫支出金	42,408	50,397	49,430	41,937					
	地方債									
	その他特財	71,026	83,073	82,383	68,706					
	一般財源	0	0	0	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	高額介護サービス給付件数	件	10,256	9,405	9,108					
	単位当たりコスト	総事業費 / 高額介護サービス給付件数	千円	13	14	13				
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	負担軽減額	千円	133,470	131,813	110,643					
事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減を図れた									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 52 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 2 高額介護予防サービス費	
事業名	高額介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1ヶ月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。			
目的	1ヶ月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 728 人 ( 1.7 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体	
		貸付 <input type="checkbox"/> 貸付先 <input type="checkbox"/>		
		その他 <input type="checkbox"/> その他の内容 <input type="checkbox"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
●負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費 45,147円				
・高額介護予防サービス費 45,147円 同じ月に利用した介護予防サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、申請により超えた分が「高額介護予防サービス費」として後から給付する。				
・高額医療合算介護予防サービス費 0円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。				
関連事業				

単年度用		R2決算用			
事業番号	78 - 52 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 2 高額介護予防サービス費		
事業名	高額介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課		
[ 単位：千円 ]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）		
コスト (人件費を除く)	合計	105	45	81	45
	内訳	負担金補助及び交付金 105	負担金補助及び交付金 45	負担金補助及び交付金 81	負担金補助及び交付金 45
	人件費	合計 0.40 人 2,698	0.25 人 1,334	0.25 人 2,035	0.12 人 964
		正職員 0.30 人 2,442	0.15 人 1,117	0.25 人 2,035	0.12 人 964
		臨時職員等 0.10 人 256	0.10 人 217	人 0	人 0
		総事業費 2,803	1,379	2,116	1,009
財源	合計	105	45	81	45
	国県支出金	41	17	30	18
	地方債				
	その他特財	64	28	51	27
	一般財源	0	0	0	0
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	高額介護予防サービス給付件数	件	87	84	44
	単位当たりコスト	総事業費 / 高額介護予防サービス給付件数 千円	16	25	23
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する			
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度
	負担軽減額	千円	45	81	45
事業の自己評価	介護予防サービス利用者負担の軽減が図れた				
比較参考値					
その他特記すべき事項					

単年度用		R2決算用			
事業番号	78 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 1 特定入所者介護サービス費		
事業名	特定入所者介護サービス事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成12年度		
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例				
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することとなった。				
目的	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。				
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数（全住民に対する割合） 2,367 人（ 5.6 % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	<input type="checkbox"/> 間接補助	<input type="checkbox"/> 補助先	実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/> 貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●特定入所者介護サービス費（負担金補助及び交付金） 221,634,107円 所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを 超えた分が給付される。					
関連事業					

単年度用		R2決算用								
事業番号	78 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 1 特定入所者介護サービス費							
事業名	特定入所者介護サービス事業		担当課 介護福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）						
コスト	合計	192,975	221,634	214,837	212,738					
	内訳	負担金補助及び交付金	192,975	221,634	214,837	212,738				
		人件費	0.40 人	1,582	0.50 人	2,141	0.65 人	3,618	0.63 人	2,811
		正職員	0.10 人	814	0.20 人	1,490	0.35 人	2,850	0.23 人	1,848
		臨時職員等	0.30 人	768	0.30 人	651	0.30 人	768	0.40 人	963
	総事業費	194,557	223,775	218,455	215,549					
	合計	192,975	221,634	214,837	212,738					
	財源	国県支出金	72,146	83,687	80,563	79,776				
		国県支出金の内容（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金								
		地方債								
その他特財		120,829	137,947	134,274	132,962					
その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金										
一般財源	0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	特定入所者介護サービス給付件数		件	5,736	5,674	5,620				
	単位当たりコスト		総事業費 / 特定入所者介護サービス給付件数	千円	39	39	38			
事業成果	成果目標	所得の低い方が介護保険施設に入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減が図れた								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 58 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 2 特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1ヶ月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。			
目的	低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付する。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 728 人 ( 1.7 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●特定入所者介護予防サービス費（負担金補助及び交付金） 10,198円 所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを超えた分が給付される。				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 58 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 2 特定入所者介護予防サービス費			
事業名	特定入所者介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	52	10	0	44	
	内訳	負担金補助及び交付金	52	10	0	44
	人件費	合計	0.10 人	814	0.15 人	1,117
		正職員	0.10 人	814	0.15 人	1,117
臨時職員等		人	0	人	0	
総事業費	866	1,127	2,035	1,088		
財源	合計	52	10	0	44	
	国県支出金	19	4		17	
	地方債					
	その他特財	33	6		27	
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	特定入所者介護予防サービス給付件数	件	1	0	9	
	単位当たりコスト	総事業費 / 特定入所者介護予防サービス給付件数	千円	1,127	0	121
事業成果	成果目標	所得の低い要支援者が介護保険施設に短期入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	比較参考値	負担限度額認定者数	人	680	698	
	事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減が図れた				
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 1	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、要支援者等の多様な生活支援ニーズについて、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市町村の実施する総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直された。			
目的	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防・軽減若しくは悪化の防止により、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。また、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進する。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 723 人 ( 1.7 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	千葉県国民健康保険団体連合会	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●負担金補助及び交付金				
・訪問型サービス費 1,222件 22,730,267円				
・通所型サービス費 1,950件 58,778,948円				
・高額介護予防サービス費 45件 135,993円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 地域支援事業費	項 1	介護予防・生活支援サービス事業費			
事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	107,332	81,645	79,861	68,713	
	内訳	負担金補助及び交付金	102,580	81,645	79,861	68,713
		委託料	4,752			
	人件費	合計	0.09 人	670	0.07 人	521
		正職員	0.09 人	670	0.07 人	521
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	108,002	82,166	80,457	69,259	
	財源	合計	107,332	81,645	79,861	68,713
		国庫支出金	40,248	37,597	29,146	26,033
		地方債				
その他特財		67,084	44,048	50,715	42,680	
一般財源		0	0	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	訪問型サービス費件数		件	1,222	1,283	1,090
	通所型サービス費件数		件	1,950	1,936	1,718
	高額介護予防サービス費件数		件	45	37	21
単当たりコスト	総事業費	サービス費件数	千円	26	25	24
事業成果	成果目標	高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する達成率を成果目標とした。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		介護予防・生活支援サービス事業費	千円	81,645	79,861	68,713
		介護保険事業計画値	千円	81,135	78,003	72,034
	計画値に対する達成率	%	100.6	102.4	95.4	
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。					
比較参考値	介護保険制度での規定による従前の訪問介護・通所介護相当サービスのみ実施であり、市独自の設定を行っていない。					
その他特記すべき事項	総合事業と予防給付の費用の伸び率が、中長期的に、サービスを主に利用している75歳以上の高齢者数の伸び率程度となること。					

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 2 介護予防ケアマネジメント事業費	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護が地域支援事業に位置付けられ、介護予防・生活支援サービスとして実施されることに伴い、これらに対するマネジメントとして実施されることとなった。			
目的	介護予防・生活支援サービスで要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行うため、要支援者の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 723 人 ( 1.7 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	地域包括支援センター	
		直接補助	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●地域包括支援センターへの介護予防ケアマネジメント事業委託料 8,258,528円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 2 介護予防ケアマネジメント事業費			
事業名	介護予防ケアマネジメント事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	8,477	8,259	8,437	7,479	
	内訳	委託料	8,477	8,259	8,437	7,479
	人件費	合計	0.01 人	74	0.01 人	81
正職員		0.01 人	74	0.01 人	81	
臨時職員等		人	0	人	0	
総事業費		8,551	8,333	8,518	7,559	
合計	8,477	8,259	8,437	7,479		
財源	国県支出金	3,179	4,928	3,142	2,834	
	国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業負担金 （国）努力支援交付金				
	地方債					
	その他特財	5,298	3,331	5,295	4,645	
その他特財の内容	社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金					
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	ケアマネジメント件数	件	1,823	1,865	1,698	
	単位当たりコスト	総事業費 / ケアマネジメント件数	千円	5	5	4
事業成果	成果目標	高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する達成率を成果目標とした。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		介護予防ケアマネジメント費	千円	8,259	8,437	7,479
		介護保険事業計画値	千円	8,220	8,188	7,966
計画値に対する達成率	%	100.5	103.0	93.9		
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。					
比較参考値	介護保険制度での規定による従前の訪問介護・通所介護相当サービスのみ実施であるため、考え方は各自治体とも同じである。					
その他特記すべき事項	総合事業と予防給付の費用の伸び率が、中長期的に、サービスを主に利用している75歳以上の高齢者数の伸び率程度となること。					

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 68 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	介護予防普及啓発事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。			
目的	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	<input type="radio"/> 一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●普通旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,960円				
●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17,543円 ・食生活教室用消耗品 ・食品成分表等書籍購入費				
●燃料費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43,835円 公用車ガソリン代				
●通信運搬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39,706円 ・教室開催通知等通信費				
●保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,994円 ・公用車保険料				
●使用料及び賃借料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171,600円 公用車借上料				
●備品購入費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182,160円 (内訳) フレイル予防事業用備品 体組成計 2個 96,800円 活舌測定器 2個 61,600円 握力計 1個 23,760円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 68 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費			
事業名	介護予防普及啓発事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	1,492	474	617	615	
	内訳	報償費	629	備品購入費 182	委託料 174	需用費 174
		需用費	364	使用料及び賃借料 172	使用料及び賃借料 170	使用料及び賃借料 170
		使用料及び賃借料	202	需用費 61	需用費 169	委託料 116
		役務費	139	役務費 55	賃金 60	賃金 116
		その他	158	旅費 4	その他 44	その他 39
	人件費	合計	0.98 人	3,076	0.96 人	2,927
		正職員	0.18 人	1,341	0.16 人	1,192
		臨時職員等	0.80 人	1,735	0.80 人	1,735
	総事業費	4,568	3,401	3,781	2,783	
財源	合計	1,492	474	617	615	
	国県支出金	560	283	244	233	
	地方債					
	その他特財	932	191	373	382	
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	教室等参加者実人数		人	63	194	339
	教室等参加者延べ人数		人	68	204	353
単位当たりコスト	総事業費	教室参加者延べ人数	千円	50	19	8
事業成果	成果目標	介護予防に関する知識を得た市民が、住民主体の介護予防活動を開始することを想定し、教室参加実人数を指標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響で教室の中止や開催数が減少したが、生活習慣病予防(疾病の発症予防)から高齢者の特性を踏まえたフレイル予防(高齢者となった後の健康維持を支援することによる要介護状態の発生予防)への取組みの移行の必要性和、予防のための食生活についての啓発を図ることができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	78 - 68 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費
事業名	地域介護予防活動支援事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標	② 2自分のくらす地域を好きになる	
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 高齢者支援係
事業区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱		
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うこととなった。		
目的	富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動の支援により、地域における住民主体の介護予防活動の地域展開を目指す。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,497 人 ( 39.1 % )
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 地域住民
	貸付	貸付先	実施主体 地域住民
その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●消耗品費・・・・・・・・・・414,527円 (内訳) 富津市いきいき百歳体操負担調整重錘バンド 200組 411,400円 A3厚紙、フリーザーバッグ等 計5点 1,279円 富津市いきいき百歳体操やり方説明書用ラベルシール 1,848円		
	●地域介護予防活動支援事業補助金 479,000円 補助金交付団体 16団体		
関連事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	78 - 68 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費						
事業名	地域介護予防活動支援事業		担当課 介護福祉課						
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)						
コスト (人件費を除く)	合計	1,077	894	547	376				
	内訳	負担金補助 及交付金	834	479	378	275			
		需用費	222	415	158	101			
		使用料及び 賃借料	11		11				
		役務費	10						
	合計	0.36 人	2,470	0.15 人	906	0.35 人	1,510	0.19 人	739
	正職員	0.32 人	2,383	0.11 人	819	0.11 人	896	0.05 人	402
	臨時職員等	0.04 人	87	0.04 人	87	0.24 人	614	0.14 人	337
	総事業費	3,547	1,800	2,057	1,115				
	合計	1,077	894	547	376				
財源	国庫支出金	404	533	150	142				
	地方債								
	その他特財	673	361	397	234				
	一般財源	0	0	0	0				
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	補助金交付団体		団体	16	11	11			
単位当たりコスト	総事業費	補助金交付団体	千円	113	187	101			
事業成果	成果目標 住民主体の介護予防活動としていたことから、富津市いきいき百歳体操として自主化団体となり、活動している参加者数とする。								
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
自主化した活動団体数		数	28	26	20				
参加者数		人	515	500	457				
事業の自己評価	住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、リハビリテーション専門職等の活用が組み込まれた。通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターに対し、介護予防やケアマネジメントに関する技術的助言をもらう。			
目的	リハビリテーション専門職等から通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターへ技術的助言をもらうことにより、介護予防の取組みを強化する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費 理学療法士講師謝礼 9,500円 富津市いきいき百歳体操実施グループ体操研修会 講師謝礼</li> <li>●消耗品費 ビニール袋・コピー紙等 1,252円</li> <li>●通信運搬費 切手代 7,860円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費				
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		担当課 介護福祉課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合計	110	19	64	19	
		内訳	報償費	95	10	57	19
			役務費	9	8	5	
	需用費		6	1	2		
	人件費	合計	0.09 人	0.05 人	0.15 人	0.17 人	
		正職員	0.07 人	0.03 人	0.05 人	0.07 人	
臨時職員等		0.02 人	0.02 人	0.10 人	0.10 人		
総事業費	674	285	727	822			
財源	合計	110	19	64	19		
	国県支出金	41	11	29	7		
	地方債						
	その他特財	69	8	35	12		
	一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	介護予防教室開催回数		回	1	2	1	
	ケアマネ研修会開催回数		回	0	0	0	
	地域包括支援センター職員研修会開催回数		回	0	0	1	
単位当たりコスト	総事業費	教室等開催回数	千円	285	364	411	
事業成果	成果目標	介護予防活動団体や地域包括支援センター職員に対し、介護予防のための助言を行い、自立支援に資する取組みを推進する。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価	介護予防の取組みを機能強化するために、専門職の関与の促進を推進していく必要がある。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							



単年度用				R2決算用					
事業番号	78 - 68 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費
事業名	地域包括支援センター運営事業				担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標	② 2自分のくらす地域を好きになる			担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号	7	作成責任者	中村 明美			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	平成19年度			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 介護保険法施行令 介護保険法施行規則 富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則								
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営のか所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。								
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。								
対象	65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)	16,497 人 ( 39.1 % )			
	直接実施	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	指定管理				
実施方法	委託先・指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会							
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体					
	貸付	貸付先							
	その他	その他の内容							
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●委託料 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。								
	地域包括支援センター運営業務委託料 79,640,000円を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業費」として25対75の割合で費用負担。 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業費）分（25%）・・・・・・19,910,000円								
	富津地区地域包括支援センター委託料	7,525,000円							
	大佐和地区地域包括支援センター委託料	6,062,500円							
天羽地区地域包括支援センター委託料	6,322,500円								
関連事業	地域包括支援センター運営事業（78-70-15-1）								

単年度用				R2決算用						
事業番号	78 - 68 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	地域包括支援センター運営事業				担当課	介護福祉課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト (人件費を除く)	合計	20,060		19,910		18,892		19,366		
	内訳	委託料	20,060		19,910		18,892		19,366	
人件費	合計	0.19 人	1,204	0.19 人	1,204	0.20 人	1,349	0.22 人	1,486	
	正職員	0.15 人	1,117	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221	0.17 人	1,366	
	臨時職員等	0.04 人	87	0.04 人	87	0.05 人	128	0.05 人	120	
	総事業費	21,264		21,114		20,241		20,852		
財源	合計	20,060		19,910		18,892		19,366		
	国県支出金	7,523		11,880		7,990		7,337		
	地方債									
	その他特財	12,537		8,030		10,902		12,029		
	一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	富津市いきいき百歳体操参加人数			人	515	506	457			
	富津市いきいき百歳体操延参加人数			人	2,293	1,959	2,859			
	単位当たりコスト	総事業費	／	体操参加者人数	千円	41	40	46		
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合	%	81.3	81.9	82.1				
事業の自己評価		すべての日常生活圏域において、一般介護予防事業の介護予防把握事業として、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握し、支援を実施しているが、介護認定を受けていない、いわゆる元気高齢者の割合は、減少傾向にある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		平成29年4月の総合事業の実施により、二次予防事業及び一次予防事業は、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統一された。								

単年度用		R2決算用																				
事業番号	78 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																						
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費																			
事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課 介護福祉課																			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる																				
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 中村 明美																			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度																			
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則																					
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。																					
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。																					
対象	65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )																			
	実施方法	<table border="1"> <tr> <td>直接実施</td> <td>業務委託 <input type="radio"/></td> <td>一部委託</td> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td>委託先・指定管理者</td> <td colspan="3">社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会</td> </tr> <tr> <td>直接補助</td> <td>間接補助</td> <td>補助先</td> <td>実施主体</td> </tr> <tr> <td>貸付</td> <td>貸付先</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3">その他の内容</td> </tr> </table>		直接実施	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託	指定管理	委託先・指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会			直接補助	間接補助	補助先	実施主体	貸付	貸付先			その他	その他の内容	
直接実施	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託	指定管理																			
委託先・指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会																					
直接補助	間接補助	補助先	実施主体																			
貸付	貸付先																					
その他	その他の内容																					
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
	<p>● 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。  地域包括支援センター運営業務委託料 79,640,000円を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業費」として25対75の割合で費用負担。  包括的支援事業・任意事業費分（75%）・・・59,730,000円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 22,575,000円  大佐和地区地域包括支援センター委託料 18,187,500円  天羽地区地域包括支援センター委託料 18,967,500円</p>																					
関連事業	地域包括支援センター運営事業（78-68-20-1）																					

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費			
事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）			
コスト (人件費を除く)	合計	60,180	59,730	56,677	58,097	
	内訳	委託料	60,180	59,730	56,677	58,097
人件費	合計	0.12 人 894	0.17 人 1,266	0.23 人 1,873	0.24 人 1,366	
	正職員	0.12 人 894	0.17 人 1,266	0.23 人 1,873	0.14 人 1,125	
	臨時職員等	人 0	人 0	人 0	0.10 人 241	
	総事業費	61,074	60,996	58,550	59,463	
財源	合計	60,180	59,730	56,677	58,097	
	国県支出金	34,755	44,218	32,708	33,551	
		国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 機能強化推進交付金			
	地方債					
	その他特財	25,425	15,512	23,969	24,546	
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	高齢者の介護や福祉に関する相談		件数	731	723	681
	認知症サポーター養成人数		人	80	669	818
	単位当たりコスト		総事業費 / 相談件数	千円	83	81
事業成果	成果目標		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。			
	成果		成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合	%	81.3	81.9	82.1
事業の自己評価		介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施しているが、介護認定を受けていない、いわゆる元気高齢者の割合は、減少傾向にある。				
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	78 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費
事業名	総合相談支援事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成18年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱		
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、高齢者の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うために相談窓口が設置された。		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。		
対象	65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,497 人 ( 39.1 % )
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者	地域包括支援センター受託法人(社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会)	
	直接補助	間接補助	補助先 実施主体
	貸付	貸付先	
その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,000円</li> <li>●普通旅費・・・・・・・・・・・・・・ 3,960円</li> <li>●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・ 22,959円</li> <li>●燃料費・・・・・・・・・・・・・・ 28,665円</li> <li>●公用車保険・・・・・・・・・・・・・・ 14,994円</li> <li>●介護保険事務処理システム委託料・・・・・・・・ 132,000円</li> <li>●公用車借上料・・・・・・・・・・・・ 171,600円</li> </ul>		
	(地域包括支援センターへの委託経費については、地域包括的支援センター運営事業費にて支出)		
	関連事業		

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費			
事業名	総合相談支援事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	455	394	382	363	
	内訳	使用料及び賃借料	172	172	170	168
		委託料	132	132	131	130
		需用費	84	52	64	49
		報償費	40	20	15	16
		その他	27	18	2	
	人件費	合計	0.41 人	3,054	0.39 人	2,905
		正職員	0.41 人	3,054	0.39 人	2,905
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	3,509	3,299	3,980	2,660	
財源	合計	455	394	382	363	
	国県支出金	263	246	268	210	
	地方債					
	その他特財	192	148	114	153	
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	総合相談支援件数	件	137	169	66	
	単位当たりコスト	総事業費 / 総合相談支援件数	千円	24	24	40
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、サービス利用に結びつける相談体制を維持し、支援につなげていく。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		総合相談窓口設置数	箇所	4	4	4
事業の自己評価	地域包括支援センター（委託3箇所）と市の窓口において、高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待など多岐にわたる支援を実施した。今後も引き続き地域包括支援センターその他関係機関と連携し、適切なサービス利用等に結びつける支援体制を充実させていく。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 70 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業、任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成26年度介護保険法改正により、地域支援事業の見直しが図られ、従前の介護予防事業から総合事業への移行と同時に、包括的支援事業においても新たな事業の一つとして在宅医療・介護連携の推進事業が創設されたことにより、平成29年度より実施。			
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。			
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	君津木更津医師会	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	平成29年12月に在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を開始。			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委員報償費・・・7,500円×延べ53人（4回開催）＝ 397,500円</li> <li>●事務用消耗品費・・・ 2,543円</li> <li>●印刷製本費・・・ 134,200円</li> <li>●通信運搬費・・・ 120,241円</li> <li>●医療・介護地域相談サポート医窓口設置委託料（R2.4月～R3.3月） ・・・月額66,690円×12ヶ月＝800,280円</li> </ul>			
	関連事業			

単年度用		R2決算用								
事業番号	78 - 70 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業、任意事業費	目 1 包括的支援事業費							
事業名	在宅医療・介護連携推進事業		担当課 介護福祉課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	（人件費を除く）	合計	2,347	1,455	1,198	742				
		内訳	報償費	955	委託料 800	委託料 800	報償費 398			
			委託料	787	報償費 398	報償費 303	委託料 333			
			需用費	463	需用費 137	役務費 63	役務費 8			
			役務費	114	役務費 120	旅費 17	旅費 2			
	旅費	28		その他 15	需用費 1					
	人件費	合計	0.62 人	4,618	0.78 人	5,810	0.80 人	6,513	0.76 人	5,262
		正職員	0.62 人	4,618	0.78 人	5,810	0.80 人	6,513	0.61 人	4,901
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.15 人	361
	総事業費	6,965		7,265		7,711		6,004		
財源	合計	2,347		1,455		1,198		742		
	国県支出金	1,356		1,175		753		429		
	地方債									
	その他特財	991		280		445		313		
	一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		在宅医療・介護連携推進会議開催（ワーキンググループ含む）		回	4	3	4			
		地域ケア推進会議		回	2	1	1			
	医療・介護関係者の研修会		回	0	1	1				
単位当たりコスト	総事業費	会議開催回数	千円	1,211	1,542	1,001				
事業成果	成果目標	在宅医療と介護において、多職種間の相互理解や情報共有が図られるために必要な課題を検討するための場を設ける。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		在宅医療・介護連携推進会議開催		回	2	1	2			
ワーキンググループ開催		回	2	2	2					
事業の自己評価	在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行っている。在宅医療・介護連携ワーキンググループと認知症施策部門ワーキンググループを設置し、課題に関する具体的な議論を行った。在宅医療・介護関係者資源リストや認知症ケアパスの見直しを行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 70 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	生活支援体制整備事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけでなく、地域の支えあいの体制づくりを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活できるようになる。			
目的	地域住民に身近な存在である市が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこと。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
生活支援体制整備事業を進めるため、平成30年度から、埼玉県立大学から講師として教授を招き、地域の支えあいの体制づくりを進めるための会議を開催している。参加者は、地域の民生委員や地区社会福祉協議会の会長など。 令和2年度は、各圏域に生活支援コーディネーターを配置。例月の打ち合わせをしながら事業の展開について協議した。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活支援コーディネーター報酬・・・ 516,800円</li> <li>●協議体委員等報償費・・・ 20,000円</li> <li>●費用弁償・・・ 13,290円</li> <li>●旅費・・・ 3,700円</li> <li>●消耗品費・・・ 7,926円</li> <li>●燃料費・・・ 33,075円</li> <li>●印刷製本費・・・ 211,310円</li> <li>●通信運搬費・・・ 20,818円</li> <li>●保険料・・・ 14,994円</li> <li>●自動車借上料・・・ 171,600円</li> </ul>				
合計・・・ 1,013,513円				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	78 - 70 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費					
事業名	生活支援体制整備事業		担当課 介護福祉課					
[ 単位：千円 ]								
コスト	内訳	合計	3,502	1,014	488	716		
		報償費	1,275	報酬	517	使用料及び賃借料	170	
		報酬	1,224	需用費	252	報償費	132	
		需用費	536	使用料及び賃借料	172	役務費	61	
		使用料及び賃借料	172	役務費	36	報酬	58	
	その他	295	その他	37	その他	67	その他	119
	人件費	合計	0.34 人	2,532	0.52 人	3,873	0.56 人	4,559
		正職員	0.34 人	2,532	0.52 人	3,873	0.56 人	4,559
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		6,034	4,887	5,047	3,930		
財源	合計	3,502	1,014	488	716			
	国県支出金	2,022	819	254	413			
	国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金							
	地方債							
	その他特財	1,480	195	234	303			
その他特財の内容 一般会計繰入金								
一般財源		0	0	0	0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	第1層生活支援コーディネーターの配置		人	1	2	2		
	第2層生活支援コーディネーターの配置		人	3	2	4		
	協議体参加者		人	19	23	30		
単位当たりコスト		総事業費 / 協議体参加者	千円	257	219	131		
事業成果	成果目標							
	多様な日常生活上の支援体制の充実のために、協議体参加者を住民から求め、地域における課題の抽出や必要な支援を検討する必要性を、協議体参加者と共有する。							
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	第2層生活支援コーディネーターの配置		人	3	2	4		
第1層協議体(市全体の話し合いの場)		回数	3	1	5			
第2層協議体(地域毎の話し合いの場)		回数	0	2	3			
事業の自己評価								
協議体参加者において、地域の支えあい体制が必要であることの共通理解と、地域での活動等の情報共有を図ることができた。 また、令和2年10月には総合事業の展開に関する意見交換会を開催し、介護保険の事業所や地域の区長、民生委員等から、富津市で充実させてほしいサービス等に関する意見を聴取した。								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用				R2決算用					
事業番号	78 - 70 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費
事業名	認知症総合支援事業				担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向					作成責任者	中村 明美		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	平成29年度			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市認知症総合支援事業実施要綱 富津市認知症地域支援推進員設置要綱 富津市認知症高齢者等ささえあいシール支給事業実施要綱								
実施の背景	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う事業」が地域支援事業の包括的支援事業として位置づけられた。								
目的	保健・医療・福祉さまざまな分野の専門職が、認知症の初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援行ったり、認知症の方やその疑いのある方に対して総合的な支援を行う。								
対象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)	16,497 人 ( 39.1 % )			
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
実施方法	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体			
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先						
	その他	その他の内容							
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●認知症初期集中支援推進事業								
	認知症施策検討委員報酬 906,000円（会議開催回数11回、チーム員による訪問36回）								
	費用弁償 29,850円								
	消耗品費 49,788円								
	通信運搬費 168円								
	●認知症地域支援推進員設置事業								
	認知症地域支援推進員報酬 1,323,000円								
	社会保険料 224,951円								
	費用弁償 76,680円								
旅費 1,540円									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	78 - 70 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業				担当課	介護福祉課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト (人件費を除く)	内訳	合計	1,411	2,612	2,044	2,701				
		報酬	1,080	2,229	1,671	2,151				
		需用費	117	225	216	221				
		負担金補助及び交付金	88	108	108	153				
		旅費	81	49	38	128				
	その他	45	1	11	48					
	人件費	合計	1.35 人	6,096	1.34 人	6,022	1.14 人	6,043	1.26 人	6,578
		正職員	0.60 人	4,469	0.59 人	4,395	0.56 人	4,559	0.63 人	5,061
		臨時職員等	0.75 人	1,627	0.75 人	1,627	0.58 人	1,484	0.63 人	1,517
	総事業費	7,507		8,634		8,087		9,279		
合計	1,411		2,612		2,044		2,701			
財源	国県支出金	815		2,109		1,464		1,560		
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金								
	地方債									
	その他特財	596		503		580		1,141		
その他特財の内容	一般会計繰入金									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	認知症初期集中支援チーム会議開催回数			回	11	5	10			
	認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	14	9	7			
	ささえあいシール登録者数			人	1	2	2			
	単位当たりコスト	総事業費	／	支援人数	千円	576	735	1,031		
事業成果	成果目標							認知症の初期の段階で、認知症の専門知識をもった多職種の専門職からなる認知症初期集中支援チームにより、認知症による症状の悪化防止のための支援を行う。		
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	認知症初期集中支援チーム 支援人数			人	14	9	7			
ささえあいシール登録者数			人	1	2	2				
事業の自己評価	認知症初期集中支援チーム員と認知症地域支援推進員の共同により、認知症疾患の臨床診断や医療・介護サービスを受けていない方の支援につなげられた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 70 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業、任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	地域ケア会議推進事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、平成18年介護保険法改正により介護予防事業が構成され、平成26年介護保険法改正において高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチとして、多職種の助言を得ながら介護予防・自立支援に向けた取組みとして開始。			
目的	高齢者の自立支援と生活の質（QOL）の向上を目指し、他職種からの専門的な助言を得ることで、介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供する。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 723 人 ( 1.7 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼 7回 7,500円×延29名分=217,500円</li> <li>普通旅費 1,980円</li> <li>消耗品費 13,200円</li> <li>通信運搬費 6,280円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	78 - 70 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業、任意事業費	目 1 包括的支援事業費				
事業名	地域ケア会議推進事業		担当課 介護福祉課				
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)				
コスト	（人件費を除く）	合計	368	239	343	438	
		内訳	報償費	338	218	330	420
			需用費	15	13	13	18
			旅費	11	6		
	人件費	合計	0.60 人	3,372	0.53 人	3,478	
		正職員	0.35 人	2,607	0.38 人	3,094	
		臨時職員等	0.25 人	542	0.15 人	384	
		総事業費	3,517	3,611	3,821	3,732	
		合計	368	239	343	438	
		国県支出金	213	193	175	253	
財源	国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金				
	地方債						
	その他特財	155	46	168	185		
	その他特財の内容		一般会計繰入金				
一般財源	0	0	0	0			
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	自立支援のための地域ケア会議開催回数		件	7	9	12	
	検討事例		件	7	15	24	
	モニタリング件数		件	1	8	2	
単位当たりコスト	総事業費	検討事例	千円	516	255	156	
事業成果	成果目標						
	介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供するためのスキルをケアマネジャー及びサービス提供事業所が得ることにより、介護度の重度化防止につなげる。						
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
要介護認定重度者(要介護3から5)の割合		%	42	41	41		
事業の自己評価							
地域包括支援センターや介護事業所の職員が専門職からの助言を受けることで、対象者への支援の質の向上を図ることができた。経過については、モニタリングで把握しているが、重度化防止の成果については、数年の時間を要すると考える。							
比較参考値							
その他特記すべき事項							
千葉県介護予防活動普及展開事業のモデル事業として、「自立支援のための地域ケア会議(個別会議)」を平成30年3月から開始。							

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	介護給付費等適正化事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	第3期介護給付適正化計画(千葉県)			
実施の背景	国では、介護保険サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックする観点から介護給付費適正化対策事業を推進しており、本市においても平成18年度から国と同様の観点に立ち介護保険サービス利用者に対して介護給付費通知書を発送することに加え、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うこととなった。			
目的	介護保険サービス利用者に対する介護給付費通知書の発送、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うことに加え、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うことにより、介護サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックすることで介護給付費の適正化を図る。			
事業概要	対象	要支援及び要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 3,095 人 ( 7.4 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	●要介護認定の適正化 ・介護認定調査員報酬（報酬）618,800円 ・研修会等への普通旅費（千葉市）（旅費）2,300円	621,100円		
	●介護給付費通知 ・長3封筒印刷代（需用費）97,823円 ・給付費通知郵送料（区内特別・市外宛等・適正化分）（役務費）554,534円	652,357円		
	●縦覧点検 介護給付適正化システム保守業務委託料（委託料）	1,320,000円		
	合計	2,593,457円		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費			
事業名	介護給付費等適正化事業		担当課 介護福祉課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト (人件費を除く)	合計	3,101	2,593	5,896	4,369	
	内訳	委託料	1,320	1,320	報酬	3,307
		役務費	791	619	委託料	1,320
		報酬	653	554	役務費	637
		需用費	193	98	共済費	428
	その他	144	旅費	2	その他	204
	人件費	合計	1.55 人	7,037	1.35 人	4,776
		正職員	0.55 人	4,478	0.35 人	2,607
		臨時職員等	1.00 人	2,559	1.00 人	2,169
	総事業費	10,138	7,369	17,772	13,438	
財源	合計	3,101	2,593	5,896	4,369	
	国県支出金	1,791	1,497	3,405	2,523	
	地方債	国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金				
	その他特財	1,310	1,096	2,491	1,846	
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	給付費通知回数	回	4	4	4	
	要介護認定適正化件数	件	1,886	3,006	2,921	
	縦覧点検件数/医療情報突合件数	件	766/486	798/92	824/91	
単位当たりコスト	総事業費 / 点検総数	千円	2.3	4.6	3.5	
事業成果	成果目標	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化により、介護保険制度の健全な運営が図られる。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	縦覧点検/医療情報突合により発見された過誤件数	件	6/2	19/1	13/1	
	縦覧点検/医療情報突合による影響額	千円	36/14	349/15	294/3	
	システム抽出該当からの過誤返還額	千円	200	2	71	
事業の自己評価	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化が図れた					
比較参考値	保険者により介護給付費通知の発送回数異なることやトリトンモニターシステムの導入についても隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。					
その他特記すべき事項						



単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	家族介護支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市高齢者紙おむつ給付事業実施規則			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅における日常生活自立度は低く、失禁への対応が必要な状態も多い。また、介護者の介護負担と経済的負担も大きいことから実施に至った。			
目的	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅生活の継続を支援するとともに、介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを現物給付する。			
事業概要	対象	要介護3から要介護5までの認定者	対象者数(全住民に対する割合) 1,290 人 ( 3.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
委託業者が、紙おむつを年4回（4月、7月、10月、1月）、毎回3箇月分を自宅へ配送します。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 扶助費 ねたきり老人紙おむつ給付費 (テープ型 13,914枚、はくパンツ型 18,906枚、パッド型 27,648枚)・・・2,286,202円</li> <li>● 通信運搬費 紙おむつ決定通知等郵便料・・・・・・・・・・27,522円</li> <li>● 消耗品費 おむつ受領証用カラー用紙・・・・・・・・・・ 660円</li> </ul>				
関連事業				

1ヶ月分の支給枚数			
	テープ型	はくパンツ	パッド型
課税世帯	24	24	84
非課税世帯	30	30	80

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費			
事業名	家族介護支援事業		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		2,643	2,314	2,011	1,983	
		扶助費	2,611	2,286	1,980	1,952
		役務費	28	27	27	27
	内訳	需用費	4	1	4	4
	人件費	合計	0.36 人	0.32 人	0.34 人	0.40 人
		正職員	0.36 人	0.32 人	0.34 人	0.40 人
		臨時職員等	人	人	人	人
総事業費		5,324	4,697	4,779	5,197	
財源	合計	2,643	2,314	2,011	1,983	
	国県支出金	1,526	1,446	1,207	1,145	
	国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金					
	地方債					
	その他特財	1,117	868	804	838	
その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	給付対象者		人	131	133	128
	延給付者数		人	568	557	558
	単位当たりコスト		総事業費 / 延給付者数	千円	8	9
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	給付額		千円	2,286	1,980	1,953
	一人当たり平均給付額		千円	17	15	15
事業の自己評価	今後も継続して介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。					
比較参考値	保険者により紙おむつ給付事業の実施状況や給付内容に隔りがあるため、他保険者との比較等は行えない。					
その他特記すべき事項	介護用品の支給は、地域支援事業における任意事業としての実施から、市町村一般財源による給付へ移行することを検討している。					

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 75 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市成年後見制度実施規則			
実施の背景	認知症等により判断能力が不十分であるが、身寄りがいないなどの理由で成年後見の申し立てをする人がいないため、適切な福祉サービスや財産管理ができない高齢者の自己財産を守るための事業として開始された。			
目的	市が成年後見人の申し立てを行う等により身寄りのいない認知症高齢者等の自己財産を守る。			
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,497 人 ( 39.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	成年後見の開始申立をする親族がない認知症高齢者の成年後見等の開始申立を市が行う。市長申立てをした者のうち、本人の財産から成年後見人等に対する報酬が支払えない場合、本人に代わり市が成年後見人等に対する報酬を助成する。			
	●手数料 市長申し立て 11人分 . . . . . 97,798円 ・申立手数料(後見) 800円×6件=4,800円 ・申立手数料(保佐) 1,600円×4件=6,400円 ・申立手数料(補助) 1,600円×1件=1,600円 ・登記手数料 2,600円×11件=28,600円 ・郵便切手代 3,518円×6件=21,108円 4,518円×5件=22,590円 ・成年後見申立診断書 2,800円×1件=2,800円 4,400円×1件=4,400円 5,500円×1件=5,500円			
	●通信運搬費 . . . . . 20,468円			
●成年後見人等報酬助成金 2件 . . . . . 403,547円				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	78 - 75 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費						
事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課 介護福祉課						
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)						
コスト	合計	2,570	522	63	82				
	内訳	負担金補助及び交付金	2,180	404	54	79			
		役務費	367	118	9	3			
		旅費	23						
	合計	0.27人	2,011	0.32人	2,383	0.43人	3,501	0.32人	2,571
	正職員	0.27人	2,011	0.32人	2,383	0.43人	3,501	0.32人	2,571
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,581	2,905	3,564	2,653				
	合計	2,570	522	63	82				
	国庫支出金	1,441	307	24	14				
地方債	国庫支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
その他特財	1,129	215	39	68					
一般財源	0	0	0	0					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	市長による成年後見開始の申し立て		件数	10	4	7			
	成年後見制度における費用の助成		人	9	2	0			
	成年後見制度の相談件数		件数	25	24	18			
単位当たりコスト	総事業費 / 市長による申し立て件数	千円	291	891	379				
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度の利用に結びつける相談体制を確保する。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		成年後見制度に対する相談窓口	箇所	5	5	5			
事業の自己評価	市長申し立てによって後見人がついた人数	人	10	4	7				
	高齢者の単身世帯増加に加え、高齢者虐待の相談件数も増えており、金銭面の支援や家族からの日常的支援を得られない高齢者が増加傾向にある。そのため、成年後見制度の相談に対応する体制を継続していく必要がある。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用			
事業番号	78 - 75 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費		
事業名	認知症サポーター等養成事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度		
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
実施の背景	平成29年度千葉県認知症サポーターフォローアップモデル事業により開始し、平成18年度から養成している認知症サポーターを、認知症に関する知識を高めることにより、高齢化率が上昇し、徘徊高齢者による行方不明者も増加傾向のなか、認知症に関する事業等で活躍していただく認知症サポーターを育成する。				
目的	認知症サポーターが認知症に関する知識を高め、認知症に関する事業等で活躍していただくため。				
事業概要	対象	認知症サポーター	対象者数(全住民に対する割合) 3,216 人 ( 7.6 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
認知症サポーターが、認知症についての基礎知識・その症状について、認知症の人への理解を再度学び、市内の介護施設の協力により、認知症の人と実際にコミュニケーション体験を行う。講座の最後には、認知症サポーター活動として考えられることを、グループでディスカッションし、認知症の人への支援を考える機会と体制づくりを行う。					
●普通旅費 3,260円 ●通信運搬費 19,849円					
関連事業					

単年度用		R2決算用								
事業番号	78 - 75 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費							
事業名	認知症サポーター等養成事業		担当課 介護福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）							
コスト	（人件費を除く）	合計	62	23	17	19				
		内訳	使用料及び賃借料	30	役務費	20	使用料及び賃借料	10		
			役務費	22	旅費	3	役務費	6		
			旅費	6			需用費	1		
			需用費	4						
	人件費	合計	0.22 人	1,111	0.25 人	1,334	0.20 人	1,349	0.15 人	923
		正職員	0.12 人	894	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221	0.10 人	803
		臨時職員等	0.10 人	217	0.10 人	217	0.05 人	128	0.05 人	120
		総事業費		1,173		1,357		1,366		942
		合計		62		23		17		19
財源	合計		36		15		10		11	
	国庫支出金									
	地方債									
	その他特財		26		8		7		8	
	一般財源		0		0		0		0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	認知症サポーター受講者フォローアップ研修		回	0	2	1				
	認知症サポーター受講者フォローアップ研修受講者		人	0	20	20				
	認知症サポーターの養成講座累計受講者数		人	3,216	3,136	2,467				
単位当たりコスト		総事業費 / フォローアップ受講者数	千円	—	68	47				
事業成果	成果目標	認知症サポーターを養成することで、認知症に対する理解を深め、認知症の方やその家族への支援を実施する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		研修受講者のうち認知症事業への協力意向者	人	—	7	14				
研修受講者のうち認知症事業への協力意向者	%	—	35	70						
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響で認知症フォローアップ研修は開催中止を余儀なくされ、認知症サポーター養成講座も前年度と比べて激減した。感染症対策に対応した研修や講座の開催を協議する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	78 - 78 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業	項 4 その他諸費	目 1 審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 中村 明美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、国民健康保険団体連合会に対して委託している介護給付費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用を支払うこととなった。総合事業へ移行後も従前の予防給付と同様に審査支払を委託としている。			
目的	国民健康保険団体連合会に対して委託している介護予防・生活支援サービス費の請求に関する審査支払事務等にかかる費用を負担することにより、適正・公平な審査を委託する。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 723 人 ( 1.7 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 <input type="radio"/> 指定管理
		委託先・指定管理者 千葉県国民健康保険団体連合会		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●手数料 国民健康保険団体連合会への審査支払手数料・・・・・・・・・・ 249,650円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	78 - 78 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 地域支援事業	項 4 その他諸費	目 1 審査支払手数料			
事業名	審査支払手数料		担当課 介護福祉課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		254	250	247	140	
	内訳	役務費	254	250	247	140
	人件費	合計	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	81
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費		328		220
財源	合計	254	250	247	140	
	国県支出金	96	148	92	53	
	地方債					
	その他特財	158	102	155	87	
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	審査支払手数料件数		件	4,993	4,930	2,808
	単位当たりコスト		総事業費 / 審査支払手数料件数	円	65	67
事業成果	成果目標	国民健康保険団体連合会へ支払う手数料(1件50円)を成果目標とした。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		審査支払手数料	円	249,650	246,500	140,400
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。					
比較参考値	介護保険制度での規定による従前の訪問介護・通所介護相当サービスのみ実施。1件当たりの手数料については一律(50円)である。					
その他特記すべき事項	総合事業と予防給付の費用の伸び率が、中長期的に、サービスを主に利用している75歳以上の高齢者数の伸び率程度となること。					